

平成25年度決算を認定しました！

9月定例会・10月臨時会で提案された平成25年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く30名の委員で構成する決算特別委員会(委員長：杉原孝一郎 副委員長：二宮仁)を設置し、慎重審査を行いました。審査の結果は、12月2日の本会議で報告し、討論、採決の結果、16議案を全て認定しました。

(単位：万円)

平成25年度				
会計名		歳入額	歳出額	
一般会計		6,075,126	5,944,261	
特別会計	港湾事業	19,671	18,786	
	国民健康保険事業	1,812,166	1,767,040	
	千光寺山索道事業	27,995	27,988	
	駐車場事業	14,288	14,288	
	夜間救急診療所事業	21,690	21,690	
	公共下水道事業	167,054	167,054	
	介護保険事業	(保険事業勘定)	1,553,745	1,553,241
		(介護サービス事業勘定)	1,576	1,525
	漁業集落排水事業	1,823	1,823	
	救護施設事業	22,679	22,679	
	特定環境保全公共下水道事業	18,458	18,458	
	農業集落排水事業	3,173	3,173	
	渡船事業	3,202	3,202	
	後期高齢者医療事業	205,956	201,762	
合計		3,873,476	3,822,709	

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	424,892	412,218	63,726	162,225
病院事業会計	1,469,744	1,368,825	38,004	159,858

決算特別委員会での 主な質疑・答弁

代表監査委員に対する質疑

問

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率が前年度より改善した要因は。

答

経常収支比率は、退職者の減少に伴う人件費の減少、実質公債費

将来負担比率は、実質公債費比率、

決算全般

問

合併以前に比べ地方交付税が減少した理由は。

答

国の三位一体改革により、地方へ税源移譲されたことが要因と考えている。

比率は、交付税に算定される公債費の増加、標準財政規模の増大、将来負担比率は、地方債、退職手当見込み額の減少、基金残高の増加が主な要因である。

問

今後の地方交付税の減少分を職員数や給料、賃金の削減で補っていくのか。

答

将来的にも厳しい財政状況が続く中で、定員適正化計画を含め、行財政改革、事務事業の見直しを進めていきたい。

一般会計歳入

問

尾道市と類似都市の個人市民税と法人市民税の割合は。

答

尾道市は個人市民税75%、法人市民税25%、類似都市は個人市民税82%、法人市民税18%である。類似都市は、比較的衛星都市が多いため、尾道市より給与所得が高いのではないかと考えている。

問

個人・法人市民税の減収要因とアベノミクスによる影響は。

答

個人市民税については納税義務者及び所得の減少、法人市民税は税制改正による法人税割の引き下げや企業の業績が全体的に回復しないことが要因と考えており、アベノミクスの影響はないように感じている。

問

使用料の決算審査をする上で、公共施設白書は必要不可欠であり、策定すべきではないか。

答

白書策定には、所管課が管理している施設等についてデータの精緻化が必要であり、まずそれについて取り組みたい。

一般会計歳出

総務費関係

問

本庁の職員数が減少している理由は。

答

定員適正化を念頭に臨時職員・嘱託職員や再任用で短時間職員の活用が可能な職場や業務委託が可能な職場について、職員数を減らしている。

問

新たな自主防災組織結成の有無並びに自主防災組織率は。

答

平成25年度は、新規に1件の結成があり、組織率は平成25年度当初で約46%である。

※類似都市とは…人口規模や産業構造により分類し、その中で同じ類型に属する自治体

※衛星都市とは…大都市の周辺に位置し、都市として独自の機能を持ちながら、大都市の機能の一部を分担する中小都市

民生費関係

児童虐待に関する新規相談件数が増加している理由は。

警察が受け付けていた家庭内暴力による心理的虐待を児童相談所へ通報するようになったことが直接的な要因と考えている。

放課後児童クラブの設置目的、設置率は。

保護者が昼間不在の児童のうち、低学年を対象に、遊びと生活の場を提供して心身の健全育成を図ることを目的とし、設置率は72%である。

衛生費関係

太陽光発電をとりまく状況と補助金交付事業の現状は。

電力の買い取り価格、ソーラーパネルの価格が下がり、補助対象外の全量買い取りへ移行する状況の変化から、補助事業については消費税の駆け込み需要の影響などで申請件数が減少した。

労働費関係

緊急雇用対策基金事業の概要と成果は。

17事業を実施し、そのうち、企業型地域雇用創造事業では、新規9人を含む10人が雇用され、事業終了後は正規職員3人と、パートタイム1人の継続雇用につながった。

農林水産業費関係

過去3年間のイノシシによる被害額は。

平成23年度は6334万6千円、24年度は7308万円、25年度は4659万円である。

新規就農者に対する給付金給付事業の内容は。

新規就農者の育成のため、国から5年間、年150万円が交付されるもので、「人・農地プラン」が作成されている岩子島と瀬戸田町の45歳未満の新規就農者を対象に実施している。

水産振興ビジョンの成果と課題は。

一定の成果をあげているが、後継者づくりは遅れている。

商工費関係

流通団地で操業する会社数と現時点の雇用者数は。

36社が操業中で約1900名が働いている。

創業資金利子補給金交付制度事業の内容は。

新規創業者の創業支援資金の利子を2年間補給するもので、19件交付し、52名が雇用されている。

平成18年度に実施した観光動向調査と比較して大きく変化している点は。

リピーターが増えているが、尾道市以外を加えて周遊する傾向が強

くなっている。

土木費関係

しまなみサイクリングロードの整備主体は。

本四高速が管理する橋上部や島内を巡る周遊道路などさまざまな管理主体があり、市は観光協会やサイクリング協会と協議した上で決めた整備方針をそれぞれの関係機関へ伝えている。

消防費関係

災害時に、しまなみ海道が通行止めになった場合の緊急車両の対応は。

過去に天候を原因とした緊急車両の通行止めはなかったが、もしあれば、海上保安部と協議して救急搬送をお願いする。

教育費関係

障害のある児童・生徒が宿泊や校外行事に参加できることを保障するために、要綱を改正し、特別支援員の弾力的な対応をすべきではないか。

宿泊を伴うような活動は各学校での対応が基本であり、学校だけでは対応が難しい場合は柔軟に対応する。

小中学校の耐震改修工事実施状況は。

平成25年度末の耐震化率は71.2%であり、引き続き最優先の課題として早期の耐震化完了を目指す。

国民健康保険事業特別会計

予算現額よりも収入済額が大きいのなぜか。

医療費負担部分に対する負担金は、予想を上回る額が国から支給されたためである。

公共下水道事業特別会計

平成28年度に接続予定の住宅団地へ連結するまでは、現在91億6千万円の市債は増加していくのではないか。

これから接続していく地域からの収入で、横ばい状態を見込んでいる。

介護保険事業特別会計

介護保険事業は計画どおり進んでいるか。

施設関係の整備が遅れ気味である。

病院事業会計

市民病院の純利益が減少した理由は。

収入面では、患者数の減少による診療収入の減少が一番大きい要因であり、支出面では給与費、消費税アップによる持ち出し、その他経費が年々増加しているためである。

公立みつき総合病院の黒字が増大している理由は。

一般の病床より単価の高いリハビリ棟が完成し、全体的に入院単価が上がったためである。